

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第20期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月
売上高(千円)	45,965,575	30,316,945	23,634,364	20,859,283	21,358,815
経常利益又は経常損失( ) (千円)	6,212,828	742,346	52,456	2,005,386	2,201,322
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,315,624	975,757	13,910	1,191,628	1,205,624
包括利益(千円)	-	-	-	1,187,200	1,213,759
純資産額(千円)	26,976,631	25,465,400	25,029,290	25,830,287	26,658,173
総資産額(千円)	56,126,134	59,720,361	54,694,111	51,024,820	52,001,797
1株当たり純資産額(円)	1,747.94	1,650.10	1,621.88	1,673.84	1,727.50
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	214.83	63.23	0.90	77.22	78.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	42.6	45.8	50.6	51.3
自己資本利益率(%)	13.0	3.7	0.1	4.7	4.6
株価収益率(倍)	4.8	-	897.5	9.7	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,376,522	650,509	5,874,802	483,056	4,608,063
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,181	914,490	223,789	329,724	304,534
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,226,574	1,444,051	1,606,220	2,270,111	3,660,285
現金及び現金同等物の期末残高(千 円)	15,607,887	18,616,939	14,124,568	11,041,676	12,293,988
従業員数(人)	232	235	187	186	209

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期及び第18期から第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月
売上高(千円)	44,708,773	29,041,258	22,163,814	19,233,094	19,579,155
経常利益又は経常損失( ) (千円)	5,811,759	1,103,289	316,282	1,600,649	1,794,935
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,084,375	1,178,078	208,278	954,072	966,321
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	1,983,000 (15,465,600)	1,983,000 (15,465,600)	1,983,000 (15,465,600)	1,983,000 (15,465,600)	1,983,000 (15,465,600)
純資産額(千円)	25,486,959	23,773,569	23,115,266	23,678,687	24,267,276
総資産額(千円)	54,283,945	57,707,475	52,403,915	48,240,134	48,891,223
1株当たり純資産額(円)	1,651.42	1,540.47	1,497.85	1,534.41	1,572.56
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	199.85	76.33	13.50	61.82	62.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	41.2	44.1	49.1	49.6
自己資本利益率(%)	12.7	4.8	0.9	4.1	4.0
株価収益率(倍)	5.2	-	-	12.1	13.5
配当性向(%)	15.01	-	-	40.44	39.92
従業員数(人)	201	201	152	151	167

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期及び第19期から第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期及び第18期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成4年5月	大阪市北区西天満に、日本エスリード株式会社を設立。
平成4年6月	宅地建物取引業免許（大阪府知事免許）を取得。
平成4年9月	福岡市中央区渡辺通に福岡支店（現、福岡市中央区天神）を設置。
平成5年3月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）を取得。
平成5年5月	エスリードシリーズ第1棟「エスリード福島」を販売開始。
平成5年11月	本店を大阪市北区梅田に移転。
平成7年11月	本店を大阪市北区梅田一丁目1番3-2400号に移転。
平成8年4月	エスリード企画株式会社を吸収合併。
平成8年5月	エスリード管理株式会社を設立（当社100%出資）。
平成9年4月	株式の額面金額を変更するため、イーエルコーポレーション株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成10年9月	老朽化マンション建替え事業物件「エスリード堂ヶ芝」を販売開始。
平成11年4月	ホームワランティを日本で初めて標準装備。
平成11年7月	神戸市総合設計制度許可及び住宅市街地総合整備事業適用マンション「エスリード六甲第2」を販売開始。
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年2月	社団法人日本高層住宅協会（現、一般社団法人不動産協会）に加盟。
平成13年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年1月	エスリードシリーズ供給戸数10,000戸目となる「エスリード長岡天神」を販売開始。
平成18年5月	綜電株式会社を設立（当社100%出資）。
平成18年6月	関西で初めて「マンション建替え円滑化法」を適用した「エスリード高野台」を販売開始。
平成18年6月	イー・エル建築工房株式会社（現、イー・エル建設株式会社）を設立（当社100%出資）。
平成19年5月	エスリード住宅流通株式会社を設立（当社100%出資）。
平成20年4月	大阪で初めて「マンション建替え円滑化法」を適用した「エスリード帝塚山」を販売開始。
平成21年9月	本店を大阪市福島区福島六丁目25番19号（現所在地）に移転。
平成24年2月	森トラスト株式会社と資本業務提携契約を締結。

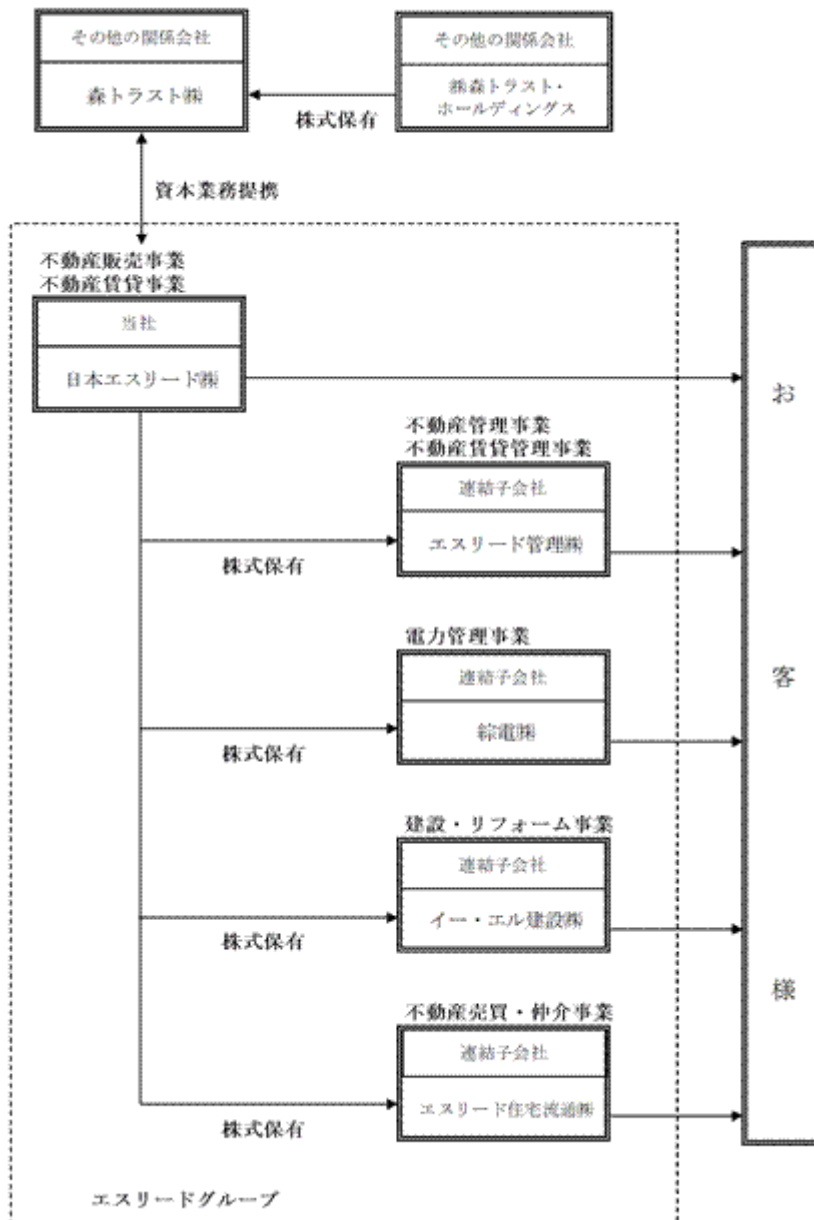
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、事業はマンションの開発分譲を中心として、マンションの管理事業、賃貸関連事業、電力管理事業、リフォーム事業、仲介事業等を行っております。

事業内容と当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容	主要な会社
不動産販売事業	マンションの分譲事業	日本エスリード株式会社(当社)
その他	マンションの賃貸事業 マンションの管理事業 マンションの賃貸管理事業 マンションの電力管理事業 建設・リフォーム事業 不動産売買・仲介事業	日本エスリード株式会社(当社) エスリード管理株式会社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社

(注) 上記の他、その他の関係会社として株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社があります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 親会社

該当事項はありません。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
エスリード 管理株式会社	大阪市福島区	10,000	その他	100.0	4	-	-	分譲物件の管 理・賃貸物件 の管理及び賃 貸借管理	建物及び設 備の賃貸
綜電株式会社	大阪市福島区	30,000	同上	100.0	3	1	有	販売事務所の 電力管理	建物及び設 備の賃貸
イー・エル建設 株式会社	大阪市福島区	55,000	同上	100.0	3	1	-	販売事務所の 建設	建物及び設 備の賃貸
エスリード住宅 流通株式会社	大阪市福島区	10,000	同上	100.0	3	1	-	-	建物及び設 備の賃貸

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## (3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

## (4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取 引	業務提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
株式会社森トラ スト・ホールディ ングス	東京都 港区	51,000	グループ会社の 株式保有	32.6 (32.6)	-	-	-	-	-
森トラスト株式 会社	東京都 港区	10,000,000	都市開発、ホテ ルの経営及び投 資事業	32.6	-	-	-	-	資本業務提 携

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 上記その他の関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	144
その他	42
全社(共通)	23
合計	209

(注) 1. 当連結会計年度において、従業員は23名増加し、209名となりました。

これは、主として不動産販売事業における新規採用によるものです。

なお、従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2. 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
167	33才4ヶ月	6年11ヶ月	8,146,535

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	144
その他	-
全社(共通)	23
合計	167

(注) 1. 当事業年度において、従業員は16名増加し、167名となりました。

これは、主として不動産販売事業における新規採用によるものです。

なお、従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、業績給、その他の臨時手当及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理方法は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、経常利益、当期純利益、販売実績、契約実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等により、一時的な生産活動の低迷が見られましたが、その後のサプライチェーンの正常化に加えて、復興需要を背景とした企業活動の回復や底堅い個人消費が下支えとなり、景気回復へ向けて着実な歩みを見せたものの、年度後半にかけては欧州債務危機問題や原油価格の上昇、海外経済の停滞等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、震災の影響によって個人の住宅投資意欲の低下が懸念されましたが、実需層の動きは底堅く、低金利や贈与税非課税枠の延長等の各種住宅需要促進施策の効果等により、新築分譲マンションの契約率も堅調に推移するなど比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、積極的に事業展開を行い、分譲マンションの販売・引渡に注力するとともに全社的コスト削減に継続して取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度は、連結売上高は213億58百万円（前期比2.4%増）、連結営業利益は27億35百万円（前期比6.8%増）連結経常利益は22億1百万円（前期比9.8%増）、連結当期純利益は12億5百万円（前期比1.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、エスリード松原松ヶ丘第2など12棟、1,006戸を引渡し、売上高は190億75百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益は26億53百万円（前期比26.2%増）となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、売上高は22億83百万円（前期比17.4%減）、セグメント利益は5億55百万円（前期比34.4%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億52百万円増加し、当連結会計年度末には122億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は46億8百万円（前年同期は4億83百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加31億57百万円等によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は3億4百万円（前年同期は3億29百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純収入2億94百万円等によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は36億60百万円（前年同期は22億70百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として71億16百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金103億62百万円を返済したこと等によるものです。



## 2【販売及び契約の状況】

## (1) セグメント別販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
不動産販売事業(千円)	19,075,090	5.4
その他(千円)	2,283,724	17.4
合計(千円)	21,358,815	2.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 不動産販売事業における販売実績

最近2連結会計年度の不動産販売事業の販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	物件名	引渡戸数	金額(千円)	物件名	引渡戸数	金額(千円)
中高層住宅	エスリード長堀タワー	250	6,745,137	エスリード松原松ヶ丘第2	104	2,329,591
	エスリード豊中少路	54	1,727,596	エスリード四条室町	51	2,083,924
	エスリード千里桃山台	34	1,563,907	リーディア玉造駅前	108	1,838,258
	エスリード阿波座シティ	84	1,437,695	エスリード南堀江	61	1,833,006
	ーウエスト					
	エスリード苦楽園老松町	34	1,413,205	エスリード新大阪SOUTH	102	1,337,822
	エスリード三宮旭通	78	1,399,648	エスリード福島WEST	91	1,294,507
	エスリード京橋ステーションプラザ	80	1,148,494	エスリード福島リバーフロント	70	1,236,881
	エスリード楠葉美咲	22	600,655	エスリード南堀江リバーサイド	84	1,150,596
	エスリード野洲第2	18	452,387	エスリード阿波座サウスプレイス	72	1,016,639
	エスリード京都二条	41	428,100	エスリード神戸WEST	78	1,011,208
	その他	36	926,992	その他	185	3,127,667
	小計	731	17,843,821	小計	1,006	18,260,106
	中古マンション	5	66,804	中古マンション	-	-
土地	土地	473.11㎡	183,000	土地	-	-
その他	-	-	-	-	-	814,984
合計	-	18,093,626	合計	-	19,075,090	

(注) 区分「その他」は一部のたな卸資産から収受した賃貸料収入及び一部の不動産の販売代理手数料であります。

## (3) 不動産販売事業における契約実績

最近2連結会計年度の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
中高層住宅	886	19,868,762	175	2,718,696	959	17,406,899	128	1,865,489
ビル	-	-	-	-	1棟	4,343,000	1棟	4,343,000
土地	473.11m <sup>2</sup>	183,000	-	-	-	-	-	-
計	-	20,051,762	-	2,718,696	-	21,749,899	-	6,208,489

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、長期的に成長する企業体の構築を目指すため、迅速かつ適切な意志決定や経営の執行及び監督体制の強化に加え、CSR（企業の社会的責任）をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く今後の環境を展望いたしますと、当面先行き不透明な状況のなか、平成23年の近畿圏におけるマンションの新規供給戸数は前年に比べて6.9%減の20,219戸、販売在庫数は前年末に比べて664戸減の3,307戸となり、平成24年は20,700戸程度の供給となる見通しであることから、在庫調整も進み新規供給戸数も若干増加する見込みであります。今後の少子高齢化に伴う需要の減退や財政赤字による将来の社会保障への不安、消費税増税、さらに電力不足によるエネルギー問題など、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われま。

こうした環境の下、近畿圏のトップディベロッパーとしての優位性を確立するため、当社グループの強みでありますマーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を更に強固なものとし、不動産の価値を最大限に高めることで他社との差別化を図るとともに、優秀な人材の確保、育成を強化することにより、グループ全体で長期的な成長を可能とする企業集団の構築を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業内容について

###### 不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等の諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。今後においても同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループ業績を判断する際にはご留意いただく必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が各四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

##### (2) 当社グループの業績及び財政状態に影響を与える事項について

###### 法的規制について

当社グループの属する不動産関連業界における不動産取引については、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」及び「住宅の品質確保の促進等に関する法律」などの法的規制があります。当社グループは不動産開発業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく登録を受け、不動産販売、不動産賃貸及び不動産管理等の事業を行っております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

###### 建築工事について

当社グループは、建築工事を外注しております。外注先の選定にあたっては品質、建築工期及びコスト等を勘案して決定しており、特定の外注先に依存しないように努めております。

当社グループは品質維持及び工期遅延防止のため、当社の設計室が定期的に現場監理を行い、外注先との定例会議を随時開催し、施工図及び工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事の中止又は遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法の改正にともなう建築確認審査の厳格化等の外的要因により、建築工事そのものの計画が遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、マンション分譲事業用地の取得資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、他業種に比べて有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 営業エリアについて

マンション市場の販売環境は、地域間によってある程度の格差があるため、今後、当社グループの営業エリアである近畿圏におけるマンション市場の販売環境が他のエリアに比べて著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンションをご購入いただいたお客様、もしくはご検討いただいたお客様、並びにマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱に関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

平成24年2月23日付で森トラスト株式会社との間で、資本業務提携契約を締結しております。当社と森トラスト株式会社は、本提携を通じて、当社と同社が相互に経営ノウハウを提供することにより、国内におけるマンションの企画・開発・販売等を協力して推進し、両社の企業価値向上を図ることを目的としております。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、520億1百万円（前連結会計年度末は510億24百万円）となり、9億76百万円増加しました。現金及び預金の増加（117億47百万円から129億55百万円へ12億8百万円増）、販売用不動産の減少（146億2百万円から127億44百万円へ18億58百万円減）、仕掛販売用不動産の増加（171億85百万円から189億4百万円へ17億19百万円増）が主な要因です。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、253億43百万円（前連結会計年度末は251億94百万円）となり、1億49百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加（12億7百万円から43億65百万円へ31億57百万円増）、借入金の減少（208億84百万円から176億38百万円へ32億46百万円減）が主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、266億58百万円（前連結会計年度末は258億30百万円）となり、8億27百万円増加しました。利益剰余金の増加（210億34百万円から218億54百万円へ8億19百万円増）が主な要因です。

### (2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フローの指標)

項目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.8	50.6	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	22.7	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	9.9

各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(注) 平成22年3月期及び平成23年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、46億8百万円の増加（前年同期は4億83百万円の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加31億57百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億4百万円の増加（前年同期は3億29百万円の減少）となりました。主な要因は定期預金の預入と払戻に伴う純収入2億94百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは36億60百万円の減少（前年同期は22億70百万円の減少）となりました。主な要因はマンションプロジェクト資金として71億16百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金103億62百万円を返済したこと等によるものです。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等により、一時的な生産活動の低迷が見られましたが、その後のサプライチェーンの正常化に加えて、復興需要を背景とした企業活動の回復や底堅い個人消費が下支えとなり、景気回復へ向けて着実な歩みを見せたものの、年度後半にかけては欧州債務危機問題や原油価格の上昇、海外経済の停滞等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、震災の影響によって個人の住宅投資意欲の低下が懸念されましたが、実需層の動きは底堅く、低金利や贈与税非課税枠の延長等の各種住宅需要促進施策の効果等により、新築分譲マンションの契約率も堅調に推移するなど比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、積極的に事業展開を行い、分譲マンションの販売・引渡に注力するとともに全社のコスト削減に継続して取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、エスリード松原松ヶ丘第2など12棟、1,006戸を引渡し、連結売上高は213億58百万円（前期比2.4%増）、連結営業利益は27億35百万円（前期比6.8%増）連結経常利益は22億1百万円（前期比9.8%増）、連結当期純利益は12億5百万円（前期比1.2%増）となりました。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、復興需要を背景とした企業活動の回復や底堅い個人消費が下支えとなり、緩やかな回復基調ではあるものの、欧米諸国における財政問題、原油価格の高騰や将来の消費税増税等から個人消費への影響が懸念されており、当面不透明な状況が続くものと思われま

す。当不動産業界におきましても、マンションの新規供給戸数は増加が見込まれるなど今後も堅調に推移していくものと見られているものの、東日本大震災後の復旧・復興に伴う労務単価や建設資材価格の上昇により建築コストの高騰も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、平成24年2月23日付で、森トラスト株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。今後、当社と森トラスト株式会社が相互に経営ノウハウを提供することにより、国内におけるマンションの企画・開発・販売等を協力して推進し、両社の企業価値向上を図ってまいります。

今後も顧客の価値観やライフスタイルの多様化によって変化し続ける市場ニーズを適時的確に把握するためのマーケティング力と、このニーズに適合した商品企画力の強化を図るとともに、営業力をより一層充実させ、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応することで長期的に成長する企業体の構築を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社他 (大阪市福島区他)	全社資産	統括 業務 施設	809	2	1,731 (792.25)	9	5	2,557	165
エスリード堂島他 22施設 (大阪市北区他)	その他	賃貸 施設	706	20	1,131 (1,137.61)	-	0	1,858	-
福岡支店 (福岡市中央区)	不動産販 売事業	販売 施設	9	0	14 (14.05)	-	0	23	2

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
エスリード 管理㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	-	-	- (-)	2	0	2	36
綜電㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	電力管 理設備	-	31	- (-)	167	0	199	3
イー・エル 建設㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	-	-	- (-)	-	0	0	1
エスリード 住宅流通㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	-	-	- (-)	-	0	0	2

- (注) 1. エスリード管理㈱の主要な設備(リース資産を除く)は提出会社から賃借しているものであります。  
2. 綜電㈱の主要な設備(リース資産を除く)は提出会社から賃借しているものであります。  
3. イー・エル建設㈱の主要な設備は提出会社から賃借しているものであります。  
4. エスリード住宅流通㈱の主要な設備は提出会社から賃借しているものであります。  
5. エスリード管理㈱の従業員には、提出会社からの出向者5名を含んでおります。  
6. 綜電㈱の従業員には、提出会社からの出向者1名を含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株 であります。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月19 日 (注)	2,577,600	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(注) 株式分割(1:1.2)

発行株数 2,577,600株

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	21	87	76	5	17,375	17,591	-
所有株式数 (単元)	-	26,105	1,808	72,440	10,978	6	42,539	153,876	78,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.96	1.18	47.08	7.13	0.00	27.65	100.00	-

(注) 自己株式33,916株は、「個人その他」に339単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。



## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,000	32.33
有限会社ジェル	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	1,356	8.77
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4丁目1-2	763	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	622	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	560	3.62
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	309	2.00
オーエム04エスエスピークライアントオ ムニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	294	1.90
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	207	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人:株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	196	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	129	0.84
計	-	9,438	61.03

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から連名にて平成20年9月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番 39号	株式 289,500	1.87
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード・ ストリート400	株式 284,408	1.84
パークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリー ワーフ ノース・コロネード 5	株式 26,300	0.17
パークレイズ・キャピタル 証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2 -2	株式 27,000	0.17

2. 野村証券株式会社から連名にて平成20年11月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 72,090	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 13,700	0.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1 2番1号	株式 623,100	4.03

3. 前事業年度末において主要株主であった荒牧杉夫及び有限会社ジェルは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
4. 前事業年度末において主要株主でなかった森トラスト株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,900	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,353,700	153,537	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,537	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市福島区福島六丁目25番19号	33,900	-	33,900	0.22
計	-	33,900	-	33,900	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113	87,679
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	12	8,040	56	41,160
保有自己株式数	33,916	-	33,860	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記方針に基づき、当期末の利益配当につきましては、1株当たり12.5円を配当いたしました。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は、1株当たり25円となります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、安定収入の増加を図り、経営基盤の強化と安定化のために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	192,896	12.5
平成24年5月11日 取締役会決議	192,896	12.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,050	1,457	1,350	1,030	905
最低(円)	1,035	335	338	580	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	678	665	681	715	842	905
最低(円)	611	623	638	655	696	761

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		荒牧 杉夫	昭和31年 8月29日生	昭和54年 4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成 4年 5月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成 8年 5月 エスリード管理株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	309
専務取締役	営業本部長	大槻 定美	昭和33年 5月22日生	昭和56年 4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成 4年12月 当社入社 事業部長 平成 8年 5月 当社取締役事業部長 平成 9年 4月 当社常務取締役事業第一部長 平成 9年10月 当社常務取締役事業本部長兼事業第一部長 平成10年 4月 当社専務取締役事業本部長兼事業第一部長 平成21年10月 当社専務取締役事業本部長 平成24年 4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	43
専務取締役	事業本部長	大澤 保裕	昭和37年 1月20日生	昭和59年 4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成 4年 5月 当社入社 取締役 平成 5年 3月 当社取締役事業部長 平成 9年 4月 当社常務取締役事業第二部長 平成21年10月 当社常務取締役事業第一部長 平成24年 4月 当社常務取締役事業本部長 平成24年 6月 当社専務取締役事業本部長(現任)	(注) 3	35
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	井上 祐造	昭和33年12月 9日生	平成 6年 8月 株式会社大春工業(現株式会社ディー・エー・シー)入社 平成 8年 6月 当社入社 平成12年 4月 当社経理部長 平成17年 6月 当社取締役経理部長 平成21年 4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成24年 6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 3	8
取締役	営業第一部長	新井 浩一	昭和36年 3月 6日生	昭和60年12月 株式会社大京入社 平成 4年 5月 当社入社 平成 9年 4月 当社営業第一部長 平成 9年 6月 当社取締役営業第一部長 平成19年 4月 当社取締役営業第二部長 平成20年 4月 当社取締役営業第一部長(現任)	(注) 3	15
取締役	営業第五部長	前田 浩司	昭和42年 3月 1日生	平成元年 4月 株式会社大京入社 平成 5年10月 当社入社 平成15年 4月 当社営業第四部長 平成15年 6月 当社取締役営業第四部長 平成20年 4月 当社取締役営業第五部長(現任)	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第二部長	山田真佐浩	昭和39年12月14日生	昭和62年10月 株式会社大京入社 平成5年5月 当社入社 平成14年4月 当社営業第二部長 平成19年4月 当社営業第一部長 平成20年4月 当社営業第二部長 平成24年6月 当社取締役営業第二部長(現任)	(注)3	31
取締役	営業第四部長	大場 健夫	昭和48年7月21日生	平成9年3月 当社入社 平成19年4月 当社営業第三部 部長代理 平成20年4月 当社営業第四部長 平成24年6月 当社取締役営業第四部長(現任)	(注)3	0
取締役		半田 智之	昭和40年10月20日生	昭和63年4月 森ビル株式会社入社 平成22年5月 森トラスト株式会社ビル営業部 営業第1部部长 平成24年4月 同社大阪支店長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		白井 徹雄	昭和25年7月16日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな 銀行) 入行 平成9年1月 同行富田林支店長 平成11年1月 同行泉大津支店長 平成13年4月 総合住宅金融株式会社取締役管理本部長 平成16年10月 株式会社T S B キャピタル取締役 平成18年6月 りそな債権回収株式会社常務取締役 平成23年6月 同社取締役退任 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		新井 義典	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 中小企業金融公庫入庫 平成13年3月 同公庫福島支店長 平成15年4月 同公庫京都支店長 平成17年3月 同公庫審査部長 平成19年5月 同公庫退職 平成19年6月 公益財団法人徳島経済研究所理事 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		近藤 正和	昭和25年6月2日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな 銀行) 入行 平成8年4月 同行審査部主査 平成9年4月 同行審査部次長 平成15年3月 同行大阪融資第三部主任審査役 平成15年10月 同行融資管理部主任審査役 平成16年3月 同行退職 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						472

(注) 1. 取締役半田智之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役、監査役各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
南原 博志	昭和21年7月17日生	昭和44年4月 大阪府警察官拝命 平成14年9月 大阪府城東警察署長 平成16年9月 大阪府水上警察署長 平成18年9月 大阪府警察 退職 平成18年10月 当社入社 総務部部长 平成24年4月 当社総務部相談役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (1) 企業統治の体制の概要

##### (基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ安全確実に対応し、経営状況の健全性、効率性と継続的な成長を実現するため、株主の立場に立って企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

また、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすため、経営の公平性・透明性と法令・倫理遵守経営に努め、適時・適切な情報開示を行うとともに、利益の経常的な向上を目指すマネジメント体制を確立してまいります。

##### (取締役会)

当社は、取締役会を経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督機関として位置づけ、迅速かつ適正な意思決定を行うべく、毎月一回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議するとともに業績の進捗状況等につきましても議論しております。

##### (監査役会)

当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役全員は取締役会等の会議に出席するほか、当社及び子会社の業務・財産の状況及び経営の状況等について、適法性に関する監査を実施するとともに、内部監査室と緊密に連携し、重要性、その他必要に応じ監査役会に報告させ、取締役の意思決定及び職務執行に対し、適切な監査を行うことができる体制をとっております。また、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会などを通じて意見交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。

##### (内部監査)

内部監査につきましては、社長の直轄組織として1名を専任で置いております。内部監査室は子会社を含む全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、結果を代表取締役・取締役会に報告することにより、監査の実効性の確保を図るとともに、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の向上に努めております。また、必要に応じて会計監査を担当する監査法人と連携を図っております。

##### (会計監査)

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査及び財務報告に係る内部統制監査についての監査契約を太陽A S G有限責任監査法人と締結しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

柏木忠（継続監査年数6年）、岡本伸吾（継続監査年数3年）

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

##### (部長会)

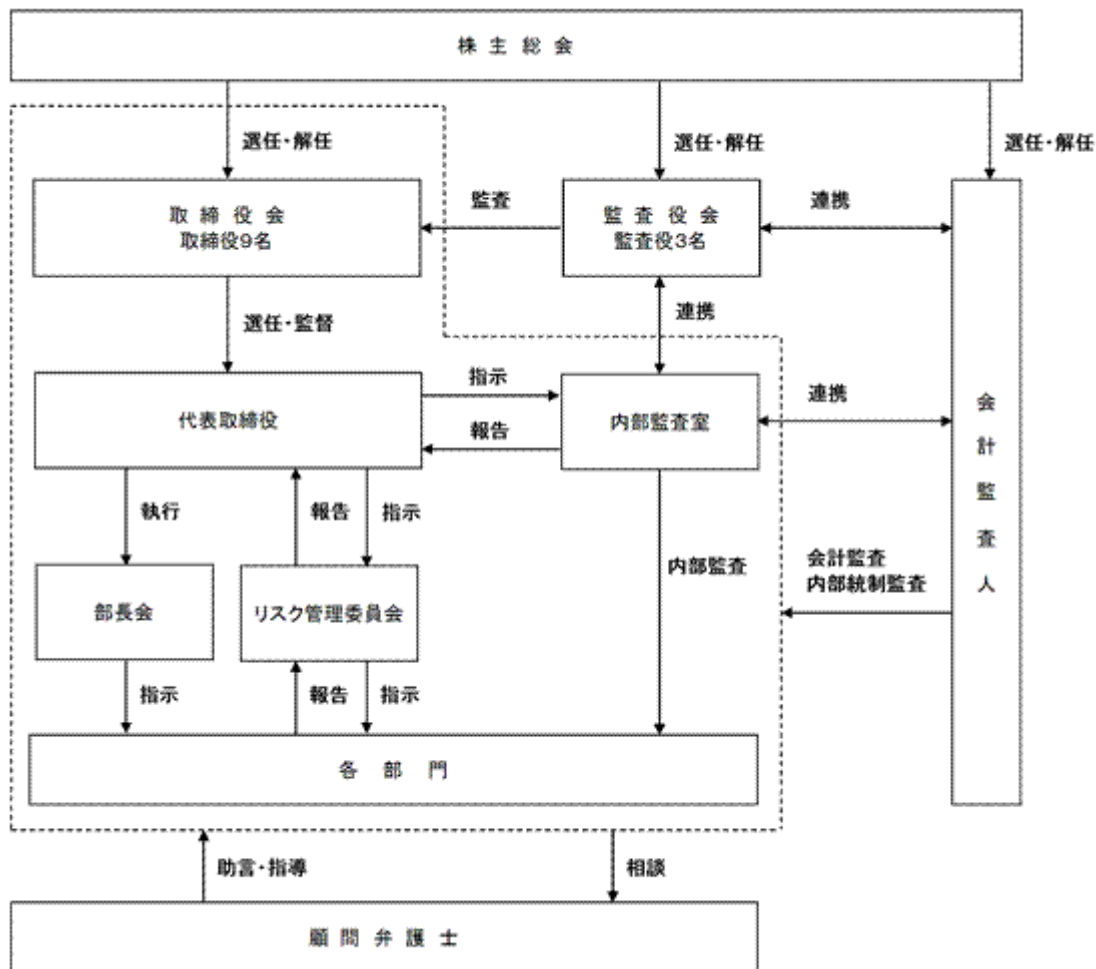
当社は、役員、部門長及び子会社の責任者による部長会議を定期的開催し重要な情報の伝達、協議及び検討を行い、業務の進捗状況等の確認及びそれに伴うリスクの未然防止に努めております。

##### (リスク管理委員会)

当社は、役員、部門長等の委員によるリスク管理委員会を必要に応じて招集・開催し、発生しうるリスクの未然防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。



当社の業務執行、経営の監視体制は下図のとおりであります。



## (2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、当面の間は、委員会設置会社に移行する予定はありません。現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能していること、当社の事業規模等を考慮しますと、現在の監査役制度が適切であると考えております。

## (3) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適切性を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

### (イ) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 「日本エスリード株式会社行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に関する規程を、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための規範とする。
- b. 総務部はコンプライアンスに関する規程の社内への周知・徹底を継続的に実施する。
- c. 内部通報制度運用規程に則り、コンプライアンス上の疑義ある行為については内部監査室を窓口として情報を収集し、取締役会及び監査役会へ報告のうえ適切に対処する。
- d. 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役は、法令・定款及び社内規程に則り業務を行い、取締役会の議事録は文書管理規程に基づき適切に作成・保管する。
- b. 取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 経営目標と全社的な企業目的を踏まえ、リスク管理規程を制定する。
  - b. リスク管理規程に則り目標達成を脅かすリスクの特定・リスクの発生可能性と経営に与えるインパクトの評価・リスク評価の結果に基づいてリスクを軽減するために必要な施策を実施することによりリスク環境の変化に迅速に対応する。
  - c. 全社的なリスク状況の監視及び対応は、リスク管理委員会が行う。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行う。その他必要に応じて随時取締役会を開催する。
  - b. 取締役は、自己の所管する業務について、取締役会及び随時に他の取締役に対して報告を実施する。
  - c. 日常の業務執行においては、組織規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲を実施し、効率的な業務遂行を実施する。
- (ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 内部統制システムの構築はグループ一体で実施し、当社グループの業務の適正を確保する。
  - b. 総務部は、グループ各社の管理を関係会社管理規程に基づき実施する。
  - c. 総務部は、グループ各社の業務内容及び決算内容について、定期的に報告を求め問題点の有無を確認する。
  - d. 内部監査室は、グループ各社の内部監査を定期的実施し、コンプライアンス上の問題点の有無及び業務の適切性の検証を行う。
  - e. グループ各社が当社からの経営管理、経営指導等が法令等に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室に報告するものとする。
  - f. 報告を受けて、内部監査室は直ちに代表取締役・取締役会に報告するとともに、意見をのべることができるものとする。
- (ヘ) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役会が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を監査役スタッフとして置くこととする。
  - b. 監査役スタッフの人事は監査役会の意見を尊重し、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制
- 取締役は、監査役に報告すべき事項を定めるとともに、定められた報告事項以外についても、必要な事項は随時報告する体制を整備する。
- (チ) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 必要に応じて代表取締役・会計監査人・内部監査室は監査役との意見交換を実施する。
  - b. 監査役は、社内の重要な会議に必要に応じて出席し、意思決定の過程及び業務執行状況について把握する。
  - c. 取締役は、監査役監査の実効性の確保に関する監査役からの要望事項には、速やかに対応する。
- (リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性の確保及び平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示のもと、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。
- (4) リスク管理体制の整備状況
- (イ) 当社では、コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、コンプライアンス経営によるリスク管理の徹底に努めております。リスク管理委員会と連携して総務部が、日常的に法令等の遵守やその教育はもとより、コンプライアンス経営の意識の徹底、強化を図っております。
- また、これらコンプライアンス経営をより迅速に機能させるため、顧問弁護士・会計監査人等の第三者から、業務遂行上の必要に応じ適宜相談を行い、助言・指導を受けております。

- (ロ) 当社には、その事業の性質から特に重要な顧客の個人情報や取引先に関する情報を取り扱っており、情報管理体制を厳格に整備することが非常に重要であると認識しております。当社では、個人情報管理に関する基本的な方針を「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」として定めるとともに、その取扱いについて関連する規程類を整備するとともに社内研修を通じて全従業員の意識を徹底させております。また、個人情報の取扱いに関してはプライバシーポリシーを当社ホームページにおいて公表するとともに、これらに関する社内規程を設けております。
- (ハ) 顧客からのクレームについては、担当部署及び事業本部サービス課、総務部において対応をしており、お客様の声に迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。また、クレーム台帳は全社分を総務部で一元管理して社内研修等で活用し、再発防止に努めています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として1名を専任で置いております。内部監査室は子会社を含む全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役・取締役会に報告することにより、監査の実効性の確保を図るとともに、改善事項の指摘・指導を行っております。加えて、財務報告に係る内部統制構築のためのプロジェクトチームに対し、必要に応じ助言・指摘を行うなど内部統制の向上に努めております。また、必要に応じて会計監査を担当する監査法人と連携を図っております。

なお、内部監査担当者は金融機関の出身であり、通算10年以上の内部監査の実務経験を有し、内部監査に資する専門的な知見を有しております。

監査役監査につきましては、監査役全員は取締役会等の会議に出席するほか、当社及び子会社の業務・財産の状況及び経営の状況等について、適法性に関する監査を実施するとともに、内部監査室と緊密に連携し、重要性、その他必要に応じ監査役会に報告させ、取締役の意思決定及び職務執行に対し、適切な監査を行うことができる体制をとっております。また、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会などを通じて意見交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。加えて、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

なお、監査役3名は全員金融機関の出身であり、出身金融機関での職務実績より財務及び会計に関する相当の専門知識を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の半田智之氏は森トラスト株式会社の従業員であり、森トラスト株式会社は当社発行済株式総数の32.33%を保有する筆頭株主であります。また森トラスト株式会社は当社と資本業務提携契約を締結しております。その他、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は長年不動産業に従事しており、豊富な経験と幅広い知識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役3名は全員、当社の主要な取引先の出身者、主要株主等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

監査役は、内部監査室と緊密に連携し、重要性、その他必要に応じ監査役会に報告させ、取締役の意思決定及び職務執行に対し、適切な監査を行うことができる体制をとっております。加えて当社の内部統制プロジェクトチームに対し、必要に応じてその内容を報告させております。

監査役は、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会などを通じて意見交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### （責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役1名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 役員報酬等

## (1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	246,972	225,072	-	2,900	19,000	8
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,150	12,000	-	900	250	3

## (2)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。また、役員退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程によりその算定方法等を規定しております。

## 株式の保有状況

## (1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 104,925千円

## (2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

## 特定投資株式

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	97,431.568	21,727	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,760	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,840	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,533	取引関係の維持・強化
オリックス(株)	1,800	14,022	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	4,175	1,653	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	100	205	取引関係の維持・強化

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	109,143.109	32,197	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,700	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,120	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,985	取引関係の維持・強化
オリックス(株)	1,800	14,220	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	4,175	1,590	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	200	191	取引関係の維持・強化

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の改善と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、担当者のスキルアップ及び情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 11,747,276	1 12,955,466
売掛金	176,628	434,653
販売用不動産	1 14,602,562	1 12,744,393
仕掛販売用不動産	1 17,185,052	1 18,904,104
繰延税金資産	1,412,960	1,240,235
その他	269,675	394,502
流動資産合計	45,394,156	46,673,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,474,986	2,463,620
減価償却累計額	869,322	939,050
建物及び構築物(純額)	1 1,605,663	1 1,524,569
土地	1 2,885,024	1 2,876,971
リース資産	210,757	239,971
減価償却累計額	35,257	60,043
リース資産(純額)	175,500	179,928
その他	343,196	372,538
減価償却累計額	299,335	312,221
その他(純額)	1 43,861	1 60,317
有形固定資産合計	4,710,050	4,641,786
無形固定資産	29,711	55,568
投資その他の資産		
投資有価証券	137,119	148,566
長期貸付金	1,750	-
長期預金	450,000	200,000
繰延税金資産	58,702	66,237
その他	243,330	216,282
投資その他の資産合計	890,903	631,086
固定資産合計	5,630,664	5,328,441
資産合計	51,024,820	52,001,797



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,996	4,365,517
短期借入金	1 508,000	1 517,714
1年内返済予定の長期借入金	1 4,886,279	1 4,686,410
リース債務	24,830	34,929
未払法人税等	1,034,541	772,400
前受金	109,880	480,860
賞与引当金	144,585	160,656
その他	689,128	696,246
流動負債合計	8,605,242	11,714,735
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	1 15,490,622	1 12,434,314
リース債務	157,534	185,413
退職給付引当金	107,571	124,763
役員退職慰労引当金	238,312	257,562
その他	475,249	506,835
固定負債合計	16,589,290	13,628,888
負債合計	25,194,532	25,343,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,496
利益剰余金	21,034,671	21,854,501
自己株式	61,832	61,898
株主資本合計	25,827,348	26,647,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	11,073
その他の包括利益累計額合計	2,938	11,073
純資産合計	25,830,287	26,658,173
負債純資産合計	51,024,820	52,001,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	20,859,283	21,358,815
売上原価	14,714,119 <sub>1</sub>	14,867,264 <sub>1</sub>
売上総利益	6,145,164	6,491,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	546,807	644,968
給料及び賞与	1,513,164	1,676,412
賞与引当金繰入額	143,955	159,921
退職給付費用	56,207	61,968
役員退職慰労引当金繰入額	4,325	19,250
租税公課	277,462	219,714
減価償却費	76,091	66,565
その他	966,206	906,778
販売費及び一般管理費合計	3,584,220	3,755,578
営業利益	2,560,943	2,735,971
営業外収益		
受取利息	5,129	3,744
解約違約金収入	2,800	6,100
保証金敷引収入	33,405	17,472
助成金収入	11,829	13,350
その他	19,080	15,821
営業外収益合計	72,245	56,489
営業外費用		
支払利息	572,865	551,592
その他	54,937	39,545
営業外費用合計	627,802	591,138
経常利益	2,005,386	2,201,322
特別利益		
固定資産売却益	-	2 5,764
貸倒引当金戻入額	77,997	-
特別利益合計	77,997	5,764
特別損失		
固定資産売却損	-	3 705
特別損失合計	-	705
税金等調整前当期純利益	2,083,383	2,206,382
法人税、住民税及び事業税	1,052,769	836,052
法人税等調整額	161,014	164,705
法人税等合計	891,755	1,000,758
少数株主損益調整前当期純利益	1,191,628	1,205,624
当期純利益	1,191,628	1,205,624

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,191,628	1,205,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,428	8,135
その他の包括利益合計	4,428	8,135
包括利益	1,187,200	1,213,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187,200	1,213,759
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,983,000	1,983,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,983,000	1,983,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,871,509	2,871,509
当期変動額		
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	2,871,509	2,871,496
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	20,228,846	21,034,671
当期変動額		
剰余金の配当	385,803	385,793
当期純利益	1,191,628	1,205,624
当期変動額合計	805,824	819,830
当期末残高	21,034,671	21,854,501
<b>自己株式</b>		
当期首残高	61,433	61,832
当期変動額		
自己株式の取得	398	87
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	398	65
当期末残高	61,832	61,898
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,021,922	25,827,348
当期変動額		
剰余金の配当	385,803	385,793
当期純利益	1,191,628	1,205,624
自己株式の取得	398	87
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	805,425	819,750
当期末残高	25,827,348	26,647,099

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,367	2,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	8,135
当期変動額合計	4,428	8,135
当期末残高	2,938	11,073
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	7,367	2,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	8,135
当期変動額合計	4,428	8,135
当期末残高	2,938	11,073
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,029,290	25,830,287
当期変動額		
剰余金の配当	385,803	385,793
当期純利益	1,191,628	1,205,624
自己株式の取得	398	87
自己株式の処分	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	8,135
当期変動額合計	800,997	827,885
当期末残高	25,830,287	26,658,173

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,083,383	2,206,382
減価償却費	127,573	123,282
たな卸資産評価損	705,686	128,223
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,231	17,191
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,575	19,250
貸倒引当金の増減額（ は減少）	448,800	-
受取利息及び受取配当金	6,408	5,164
支払利息	572,865	551,592
有形固定資産除売却損益（ は益）	-	5,029
売上債権の増減額（ は増加）	907,743	258,025
たな卸資産の増減額（ は増加）	290,440	27,780
仕入債務の増減額（ は減少）	3,919,529	3,157,521
前受金の増減額（ は減少）	5,361	370,979
未払消費税等の増減額（ は減少）	290,015	285,691
その他	194,451	113,714
小計	227,985	6,162,008
利息及び配当金の受取額	6,532	5,009
利息の支払額	574,241	465,204
法人税等の支払額	143,333	1,093,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,056	4,608,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	753,600	603,477
定期預金の払戻による収入	491,800	897,600
有形固定資産の取得による支出	39,486	3,813
有形固定資産の売却による収入	-	20,349
無形固定資産の取得による支出	1,250	494
投資有価証券の取得による支出	42,651	2,827
長期貸付金の回収による収入	3,499	1,750
その他	11,964	4,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,724	304,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,193,000	9,714
リース債務の返済による支出	21,126	26,147
割賦債務の返済による支出	-	1,480
長期借入れによる収入	7,962,000	5,276,000
長期借入金の返済による支出	2,752,005	8,532,176
社債の発行による収入	119,684	-
自己株式の取得による支出	398	79
配当金の支払額	385,265	386,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270,111	3,660,285
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,082,892	1,252,311
現金及び現金同等物の期首残高	14,124,568	11,041,676
現金及び現金同等物の期末残高	11,041,676	12,293,988

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数 4社  
主要な連結子会社の名称  
エスリード管理株式会社  
綜電株式会社  
イー・エル建設株式会社  
エスリード住宅流通株式会社  
なお、非連結子会社はありません。

持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分の内訳を明瞭にするため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた484,466千円は、「未払消費税等の増減額」290,015千円、「その他」194,451千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	358,852千円	418,118千円
販売用不動産	13,562,198千円	11,739,011千円
仕掛販売用不動産	14,931,464千円	12,397,615千円
建物及び構築物(純額)	1,563,649千円	1,484,932千円
土地	2,795,005千円	2,786,952千円
有形固定資産のその他(純額)	6,380千円	5,448千円
計	33,217,552千円	28,832,080千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	508,000千円	17,714千円
1年内返済予定の長期借入金	4,886,279千円	4,686,410千円
長期借入金	15,230,622千円	12,434,314千円
計	20,624,901千円	17,138,439千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	705,686千円	128,223千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	-	5,764千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	-	705千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	8,619千円
組替調整額	-
税効果調整前	8,619千円
税効果額	483千円
その他有価証券評価差額金	8,135千円
その他の包括利益合計	8,135千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	-	-	15,465
合計	15,465	-	-	15,465
自己株式				
普通株式	33	0	-	33
合計	33	0	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192,903	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	192,900	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	192,897	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,465	-	-	15,465
合計	15,465	-	-	15,465
自己株式				
普通株式	33	0	0	33
合計	33	0	0	33

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	192,897	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	192,896	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,747,276千円	12,955,466千円
預入期間が3か月を超える定期預金	705,600千円	661,477千円
現金及び現金同等物	11,041,676千円	12,293,988千円

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、電力管理事業における受変電設備(機械及び装置)であります。

## 2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	107,671	37,957	69,713
工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192
ソフトウェア	24,874	22,093	2,781
合計	154,371	70,684	83,687

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	107,671	48,724	58,946
工具、器具及び備品	21,825	13,750	8,074
合計	129,496	62,475	67,021

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,666	13,885
1年超	67,021	53,136
合計	83,687	67,021

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	17,698	16,666
減価償却費相当額	17,698	16,666

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等によっております。また、資金調達については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とし、金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブは、資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として個人の顧客と金融機関との間で締結された金銭消費貸借契約に基づく融資金を代理受領する予定額であり、短期間で回収しております。当社ではマンションの引渡時に当該金融機関に対し、融資承認の確認を行うことで信用リスクの管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は主として3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とした金融機関からの調達であり、資金調達に係る流動性リスク及び金利水準の変動リスクに晒されております。流動性リスクに関しては、経理部財務課において適時資金計画表を作成し、随時経理部長に提出・報告されております。金利変動リスクに関しては、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引（金利スワップ取引）は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先がいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ており、多額の契約は取締役会の承認を得て決定することになっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2参照）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,747,276	11,747,276	-
(2) 売掛金	176,628	176,628	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	96,199	96,199	-
資産計	12,020,105	12,020,105	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,207,996	1,207,996	-
(2) 短期借入金	508,000	508,000	-
(3) 社債	120,000	119,238	761
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	20,376,901	20,381,898	4,996
負債計	22,212,897	22,217,133	4,235

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,955,466	12,955,466	-
(2) 売掛金	434,653	434,653	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	107,646	107,646	-
資産計	13,497,766	13,497,766	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,365,517	4,365,517	-
(2) 短期借入金	517,714	517,714	-
(3) 社債	120,000	120,434	434
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	17,120,724	17,142,520	21,795
負債計	22,123,956	22,146,186	22,229
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利率については、約定金利の金利水準の変動のみを反映した利率を用いております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率を用いております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	40,920	40,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,747,276	-	-	-
売掛金	176,628	-	-	-
合計	11,923,905	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,955,466	-	-	-
売掛金	434,653	-	-	-
合計	13,390,120	-	-	-

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	47,129	35,467	11,661
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,271	5,153	1,117
	小計	53,400	40,621	12,779
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,698	7,151	1,452
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	37,101	45,853	8,752
	小計	42,799	53,004	10,204
	合計	96,199	93,625	2,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,920千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,177	38,295	19,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,450	5,153	1,297
	小計	64,627	43,448	21,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,902	7,151	1,248
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	37,116	45,853	8,737
	小計	43,018	53,004	9,985
	合計	107,646	96,452	11,193

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 40,920千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500,000	1,500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤続3年以上の従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。  
 また、別途総合設立型厚生年金基金（国の厚生年金の代行部分及び加算年金）に加入しております。  
 上記の退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度はいずれも確定給付型の制度であります。  
 なお、退職給付債務は簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）により算定しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（退職給付引当金）（千円）	107,571	124,763

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 退職給付費用（千円）	56,207	61,968
（うち総合設立型厚生年金基金への拠出額） （千円）	(38,846)	(42,788)

## 4. 複数事業主制度の企業年金

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額（千円）	(平成22年3月31日現在) 31,043,178	(平成23年3月31日現在) 31,439,194
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	22,719,071	30,261,162
差引額（千円）	8,324,107	1,178,032
(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（%）	(平成22年3月分) 1.9	(平成23年3月分) 2.0
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金1,178百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高874百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金282百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高806百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	80,880千円	57,190千円
賞与引当金	59,095千円	61,322千円
退職給付引当金	43,826千円	44,577千円
役員退職慰労引当金	96,993千円	92,337千円
会員権評価損	33,384千円	29,201千円
投資有価証券評価損	23,244千円	20,331千円
たな卸資産評価損	1,259,944千円	1,107,485千円
その他有価証券評価差額金	364千円	-
その他	62,974千円	52,752千円
繰延税金資産小計	1,660,707千円	1,465,199千円
評価性引当額	189,044千円	158,606千円
繰延税金資産合計	1,471,662千円	1,306,592千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	119千円
繰延税金負債合計	-	119千円
繰延税金資産の純額	1,471,662千円	1,306,473千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,412,960千円	1,240,235千円
固定資産 - 繰延税金資産	58,702千円	66,237千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.4
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	45.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96,205千円減少し、法人税等調整額が96,222千円、その他有価証券評価差額金が17千円、それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づく企業広告看板の契約終了時の原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ解約を行う予定はなく、資産除去債務は発生しないと見込んでおります。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、主として賃貸用マンション(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80,258千円(賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,111千円(賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は5,059千円(売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,923,595	1,907,656
期中増減額	15,939	49,228
期末残高	1,907,656	1,858,427
期末時価	2,485,743	2,181,535

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度減少額(15,939千円)は、不動産取得(17,700千円)及び減価償却による減少額(33,639千円)によるものであります。当連結会計年度減少額(49,228千円)は、不動産取得(1,560千円)、一部の賃貸用店舗の売却による減少(15,290千円)及び減価償却による減少額(35,498千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者取引価格に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,093,626	18,093,626	2,765,657	20,859,283	-	20,859,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,737	17,737	17,737	-
計	18,093,626	18,093,626	2,783,394	20,877,021	17,737	20,859,283
セグメント利益	2,102,723	2,102,723	847,414	2,950,137	944,750	2,005,386
セグメント資産	32,054,878	32,054,878	5,015,944	37,070,823	13,953,996	51,024,820
その他の項目						
たな卸資産評価損	705,686	705,686	-	705,686	-	705,686
減価償却費	393	393	55,310	55,703	71,869	127,573
受取利息	-	-	3,211	3,211	1,918	5,129
支払利息	283,918	283,918	215,629	499,548	73,317	572,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	65,624	65,624	29,634	95,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 944,750千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 944,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,953,996千円には、全社資産14,091,740千円及び内部取引消去 137,743千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3.セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	19,075,090	19,075,090	2,283,724	21,358,815	-	21,358,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	28,141	28,141	28,141	-
計	19,075,090	19,075,090	2,311,866	21,386,956	28,141	21,358,815
セグメント利益	2,653,983	2,653,983	555,639	3,209,622	1,008,299	2,201,322
セグメント資産	32,244,231	32,244,231	5,137,711	37,381,943	14,619,854	52,001,797
その他の項目						
たな卸資産評価損	128,223	128,223	-	128,223	-	128,223
減価償却費	371	371	61,559	61,930	61,352	123,282
受取利息	-	-	2,180	2,180	1,564	3,744
支払利息	485,851	485,851	2,997	488,848	62,743	551,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	64,698	64,698	29,425	94,124

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2.(1)セグメント利益の調整額 1,008,299千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,008,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額14,619,854千円には、全社資産14,755,464千円及び内部取引消去 135,610千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3.セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,673.84円	1,727.50円
1株当たり当期純利益金額	77.22円	78.13円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,191,628	1,205,624
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,191,628	1,205,624
期中平均株式数（千株）	15,432	15,431

（重要な後発事象）

重要な後発事象はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスリード管理㈱	第1回無担保社債	平成年月日 22.9.27	120,000	120,000	0.98	なし	平成年月日 29.9.27
合計			120,000	120,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	508,000	517,714	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,886,279	4,686,410	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,830	34,929	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,490,622	12,434,314	2.7	平成25年～46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	157,534	185,413	-	平成25年～33年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	4,558	-	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25,329	-	平成25年～31年
合計	21,067,266	17,888,670	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,771,513	3,708,646	152,516	117,516
リース債務	34,929	34,840	32,717	30,152
その他有利子負債				
割賦未払金	4,558	4,558	4,558	4,558

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,602,070	7,291,699	9,801,921	21,358,815
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	57,036	383,495	238,682	2,206,382
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	57,536	195,186	47,345	1,205,624
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3.73	12.65	3.07	78.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3.73	16.38	9.58	75.06

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 9,369,748	1 10,319,231
売掛金	77,915	311,882
販売用不動産	1 14,583,033	1 12,717,694
仕掛販売用不動産	1 17,185,052	1 18,904,104
前払費用	193,205	177,914
繰延税金資産	1,396,589	1,224,868
その他	72,381	207,464
流動資産合計	42,877,926	43,863,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,422,310	2,410,945
減価償却累計額	831,847	899,748
建物（純額）	1 1,590,462	1 1,511,196
構築物	52,675	52,675
減価償却累計額	37,474	39,302
構築物（純額）	1 15,201	1 13,373
機械及び装置	135,098	135,658
減価償却累計額	108,599	114,879
機械及び装置（純額）	1 26,498	1 20,779
車両運搬具	18,574	18,574
減価償却累計額	14,685	15,926
車両運搬具（純額）	3,888	2,648
工具、器具及び備品	177,294	180,231
減価償却累計額	169,743	175,075
工具、器具及び備品（純額）	1 7,550	1 5,155
土地	1 2,885,024	1 2,876,971
リース資産	15,177	15,177
減価償却累計額	3,254	5,783
リース資産（純額）	11,923	9,394
有形固定資産合計	4,540,549	4,439,518
無形固定資産		
ソフトウェア	12,855	9,526
電話加入権	9,683	9,683
リース資産	-	24,709
無形固定資産合計	22,539	43,918

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	137,033	148,492
関係会社株式	105,000	105,000
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	113,447	66,207
長期預金	250,000	-
差入保証金	73,634	93,087
繰延税金資産	52,972	62,140
その他	47,028	49,696
投資その他の資産合計	799,118	544,625
<b>固定資産合計</b>	<b>5,362,207</b>	<b>5,028,062</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,240,134</b>	<b>48,891,223</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,151,010	4,312,294
短期借入金	495,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,886,279	4,686,410
リース債務	2,656	7,932
未払金	142,587	179,809
未払法人税等	934,510	687,121
未払消費税等	286,233	-
前受金	106,689	477,080
賞与引当金	125,438	139,305
その他	190,721	414,867
流動負債合計	8,321,125	11,404,823
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,490,622	12,434,314
リース債務	9,863	27,875
退職給付引当金	104,159	120,003
役員退職慰労引当金	238,312	257,562
その他	397,362	379,368
固定負債合計	16,240,320	13,219,124
<b>負債合計</b>	<b>24,561,446</b>	<b>24,623,947</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金	1,159	1,146
資本剰余金合計	2,871,509	2,871,496
利益剰余金		
利益準備金	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金	16,600,000	18,600,000
繰越利益剰余金	2,251,502	832,030
利益剰余金合計	18,883,095	19,463,623
自己株式	61,832	61,898
株主資本合計	23,675,773	24,256,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,914	11,055
評価・換算差額等合計	2,914	11,055
純資産合計	23,678,687	24,267,276
負債純資産合計	48,240,134	48,891,223

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産売上高	18,093,626	18,260,106
その他の事業収入	1,139,468	1,319,049
売上高合計	19,233,094	19,579,155
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	<sup>1</sup> 13,255,202	<sup>1</sup> 13,231,457
その他の事業原価	517,141	596,427
売上原価合計	13,772,344	13,827,884
<b>売上総利益</b>	5,460,750	5,751,271
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	540,064	630,379
給料及び賞与	1,361,634	1,489,986
賞与引当金繰入額	125,438	139,305
退職給付費用	55,041	60,275
役員退職慰労引当金繰入額	4,325	19,250
法定福利及び厚生費	158,564	177,860
租税公課	276,344	218,124
通信交通費	151,940	151,105
支払手数料	109,818	109,038
減価償却費	72,262	61,723
地代家賃	50,555	50,434
その他	415,026	330,988
販売費及び一般管理費合計	3,321,015	3,438,471
<b>営業利益</b>	2,139,735	2,312,800
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,378	2,024
受取配当金	1,278	1,419
解約違約金収入	2,800	6,100
保証金敷引収入	33,405	17,472
受取事務手数料	<sup>2</sup> 18,000	<sup>2</sup> 18,000
受取賃貸料	<sup>2</sup> 14,612	<sup>2</sup> 15,329
その他	14,321	9,957
営業外収益合計	86,797	70,303
<b>営業外費用</b>		
支払利息	571,817	549,054
その他	54,064	39,113
営業外費用合計	625,882	588,168
<b>経常利益</b>	1,600,649	1,794,935

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 5,764
貸倒引当金戻入額	77,997	-
特別利益合計	77,997	5,764
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 705
特別損失合計	-	705
税引前当期純利益	1,678,646	1,799,994
法人税、住民税及び事業税	882,586	671,610
法人税等調整額	158,012	162,062
法人税等合計	724,573	833,673
当期純利益	954,072	966,321

## 【売上原価明細書】

## 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地売上原価					
1. 用地代		3,764,428		4,745,032	
2. 仲介手数料		61,201		101,512	
3. その他		157,567		308,060	
土地売上原価計		3,983,196	30.1	5,154,605	38.9
建物売上原価					
1. 建築工事費		8,394,831		7,660,110	
2. 設計監理料		130,065		263,507	
3. その他		41,422		25,010	
建物売上原価計		8,566,319	64.6	7,948,628	60.1
たな卸評価損		705,686	5.3	128,223	1.0
不動産売上原価		13,255,202	100.0	13,231,457	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## その他の事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 支払家賃・管理費		250,183	48.4	342,110	57.4
2. 賃貸営業費		72,907	14.1	53,931	9.0
3. 減価償却費		33,639	6.5	35,498	6.0
4. 租税公課		90,320	17.4	89,746	15.0
5. 修繕保守費		19,588	3.8	17,872	3.0
6. 水道光熱費		47,024	9.1	54,109	9.1
7. 保険料		3,477	0.7	3,157	0.5
その他の事業原価		517,141	100.0	596,427	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,983,000	1,983,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,983,000	1,983,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,870,350	2,870,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,870,350	2,870,350
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,159	1,159
当期変動額		
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	1,159	1,146
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	31,593	31,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,593	31,593
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	17,600,000	16,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000,000
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	2,000,000
当期末残高	16,600,000	18,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	683,233	2,251,502
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000,000
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	385,803	385,793
当期純利益	954,072	966,321
当期変動額合計	1,568,268	1,419,472
当期末残高	2,251,502	832,030



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	61,433	61,832
当期変動額		
自己株式の取得	398	87
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	398	65
当期末残高	61,832	61,898
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,107,903	23,675,773
当期変動額		
剰余金の配当	385,803	385,793
当期純利益	954,072	966,321
自己株式の取得	398	87
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	567,870	580,447
当期末残高	23,675,773	24,256,221
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,363	2,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,448	8,140
当期変動額合計	4,448	8,140
当期末残高	2,914	11,055
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,363	2,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,448	8,140
当期変動額合計	4,448	8,140
当期末残高	2,914	11,055
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	23,115,266	23,678,687
当期変動額		
剰余金の配当	385,803	385,793
当期純利益	954,072	966,321
自己株式の取得	398	87
自己株式の処分	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,448	8,140
当期変動額合計	563,421	588,588
当期末残高	23,678,687	24,267,276

## 【重要な会計方針】

### 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
  - ・時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

### たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 仕掛販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用  
法人税法の規定による均等償却を採用しております。

### 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（長期前払費用）」に計上し5年間で均等償却を行っております。

## 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	358,852千円	418,118千円
販売用不動産	13,542,670千円	11,712,312千円
仕掛販売用不動産	14,931,464千円	12,397,615千円
建物(純額)	1,555,370千円	1,477,723千円
構築物(純額)	8,278千円	7,209千円
機械及び装置(純額)	3,010千円	2,390千円
工具、器具及び備品(純額)	3,369千円	3,058千円
土地	2,795,005千円	2,786,952千円
計	33,198,023千円	28,805,381千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	495,000千円	-
1年内返済予定の長期借入金	4,886,279千円	4,686,410千円
長期借入金	15,230,622千円	12,434,314千円
計	20,611,901千円	17,120,724千円

## 2. 保証債務

以下の連結子会社について、リース会社からのリース契約及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っておりません。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
綜電株式会社	94,866千円	綜電株式会社 97,832千円
エスリード住宅流通株式会社	13,000千円	エスリード住宅流通株式会社 17,714千円
計	107,866千円	計 115,547千円

## (損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	705,686千円	128,223千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取事務手数料	18,000千円	18,000千円
関係会社からの受取賃借料	14,612千円	15,329千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	-	5,764千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	-	705千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	33	0	-	33
合計	33	0	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	33	0	0	33
合計	33	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2.リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192
ソフトウェア	24,874	22,093	2,781
合計	46,700	32,726	13,973

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21,825	13,750	8,074
合計	21,825	13,750	8,074

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,898	3,117
1年超	8,074	4,956
合計	13,973	8,074

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6,931	5,898
減価償却費相当額	6,931	5,898

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は105,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は105,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	72,232千円	50,151千円
賞与引当金	51,053千円	52,935千円
退職給付引当金	42,393千円	42,815千円
役員退職慰労引当金	96,993千円	92,337千円
会員権評価損	33,384千円	29,201千円
投資有価証券評価損	23,214千円	20,305千円
たな卸資産評価損	1,259,944千円	1,107,485千円
その他有価証券評価差額金	382千円	-
その他	54,859千円	48,480千円
繰延税金資産小計	1,634,457千円	1,443,714千円
評価性引当額	184,895千円	156,596千円
繰延税金資産合計	1,449,562千円	1,287,117千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	108千円
繰延税金負債合計	-	108千円
繰延税金資産の純額	1,449,562千円	1,287,009千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,396,589千円	1,224,868千円
固定資産 - 繰延税金資産	52,972千円	62,140千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.1
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.3
その他	0.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	46.3

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94,743千円減少し、法人税等調整額が94,758千円、その他有価証券評価差額金15千円、それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づく企業広告看板の契約終了時の原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ解約を行う予定はなく、資産除去債務は発生しないと見込んでおります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,534.41円	1,572.56円
1株当たり当期純利益金額	61.82円	62.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	954,072	966,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	954,072	966,321
期中平均株式数(千株)	15,432	15,431

## (重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

資産総額の1/100以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,422,310	1,000	12,365	2,410,945	899,748	73,028	1,511,196
構築物	52,675	-	-	52,675	39,302	1,828	13,373
機械及び装置	135,098	560	-	135,658	114,879	6,279	20,779
車両運搬具	18,574	-	-	18,574	15,926	1,240	2,648
工具、器具及び備品	177,294	2,937	-	180,231	175,075	5,332	5,155
土地	2,885,024	-	8,053	2,876,971	-	-	2,876,971
リース資産	15,177	-	-	15,177	5,783	2,529	9,394
有形固定資産計	5,706,155	4,497	20,418	5,690,233	1,250,715	90,238	4,439,518
無形固定資産							
ソフトウェア	30,436	2,447	-	32,883	23,357	5,777	9,526
電話加入権	9,683	-	-	9,683	-	-	9,683
リース資産	-	25,128	-	25,128	418	418	24,709
無形固定資産計	40,119	27,575	-	67,695	23,776	6,196	43,918
長期前払費用	115,097	28,252	75,332	68,016	1,808	787	66,207
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	125,438	139,305	125,438	-	139,305
役員退職慰労引当金	238,312	19,250	-	-	257,562

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,920
預金の種類	
当座預金	7,211
普通預金	9,728,730
通知預金	101,000
定期預金	441,800
定期積金	13,500
別段預金	13,068
計	10,305,310
合計	10,319,231

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	311,882
合計	311,882

## 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
77,915	554,484	320,517	311,882	50.7	128.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## ハ．販売用不動産

区分	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )
大阪府 その他	258,410	828.33
大阪府 大阪市内	10,496,086	24,348.79
兵庫県 その他	655,265	1,526.68
京都府 京都市内	1,168,216	3,095.37
奈良県 その他	139,715	623.45
合計	12,717,694	30,422.62

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり、面積は建物の床面積であります。

## 二．仕掛販売用不動産

区分	金額（千円）	面積（㎡）
大阪府 その他	3,613,675	12,977.36
大阪府 大阪市内	5,502,236	7,060.91
兵庫県 その他	6,104,658	20,475.56
兵庫県 神戸市内	698,961	2,519.94
京都府 京都市内	2,161,916	4,032.19
滋賀県 その他	822,656	2,904.00
合計	18,904,104	49,969.96

（注）上記の金額は土地・建物の合計であり、面積は建物の床面積であります。

## 負債の部

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
安藤建設株式会社	2,563,099
株式会社淺沼組	1,084,860
大末建設株式会社	355,320
鉄建建設株式会社	309,015
合計	4,312,294

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年4月	309,015
5月	3,624,334
6月	378,945
合計	4,312,294

## ロ．長期借入金

借入先名	1年内返済予定の長期借入金（千円）	長期借入金（千円）	合計（千円）
株式会社三井住友銀行	528,680	2,504,810	3,033,490
株式会社関西アーバン銀行	60,000	2,725,000	2,785,000
株式会社東京スター銀行	-	2,030,000	2,030,000
株式会社りそな銀行	608,996	1,164,016	1,773,012
オリックス銀行株式会社	373,418	1,275,301	1,648,719
株式会社大正銀行	85,200	1,205,600	1,290,800
その他	3,030,116	1,529,587	4,559,703
合計	4,686,410	12,434,314	17,120,724

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡（注）	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末の株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し、フリーチョイスギフト（カタログギフト 3,000円相当）を贈呈。

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

2．株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

3．特別口座に記録されている単元未満株式の買取・売渡については、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月5日近畿財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エスリード株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本エスリード株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。